

決算説明資料 (2 0 0 6 年度)

2 0 0 7 年 5 月 3 1 日

 株式
会社 **重松製作所**

2006年度 決算概要

2006年度の総括

当期のわが国の経済は、原油や原材料価格の高騰などの懸念材料はあったものの、堅調な民間設備投資、増加を続ける輸出、雇用環境の改善、個人消費の増加などに支えられ、緩やかながらも着実に拡大してきました。

呼吸用保護具業界におきましても、景気の拡大基調を受けた呼吸用保護具全般の需要が堅調に推移した1年でありました。しかしながら、前期、石綿による健康障害が一気に社会問題化したため急増した石綿対策関連製品の需要は、当期には、一定水準への落ち着きを取り戻し、前期との比較では大きく減少する結果となりました。

その結果、当期の売上高は、93億22百万円と、前期との比較では6億16百万円の減少となりましたが、石綿対策関連製品の需要が一定水準得られていることから、依然として、過年度比、高い水準の売上高を維持することができました。

利益につきましては、原材料価格の高騰や、当期に実施した船引事業所第二工場及び西日本サービスセンター倉庫の建設に伴う諸経費の増加、石綿対策関連製品の受注減による製造部門稼働率の低下はありましたが、効率的な生産・物流体制の整備による徹底した経費管理の推進により、費用の増加を一定水準にとどめた結果、営業利益は5億51百万円、経常利益は4億69百万円、当期純利益は2億68百万円と、前年度との比較では減益となりましたが、依然として高水準を維持することができました。

当期中に総工費約12億円をかけて着手した、船引事業所第二工場及び西日本サービスセンター倉庫建設は、順調に推移し、船引事業所第二工場は本年5月から、西日本サービスセンター倉庫は本年2月から、予定どおり稼働を開始しました。

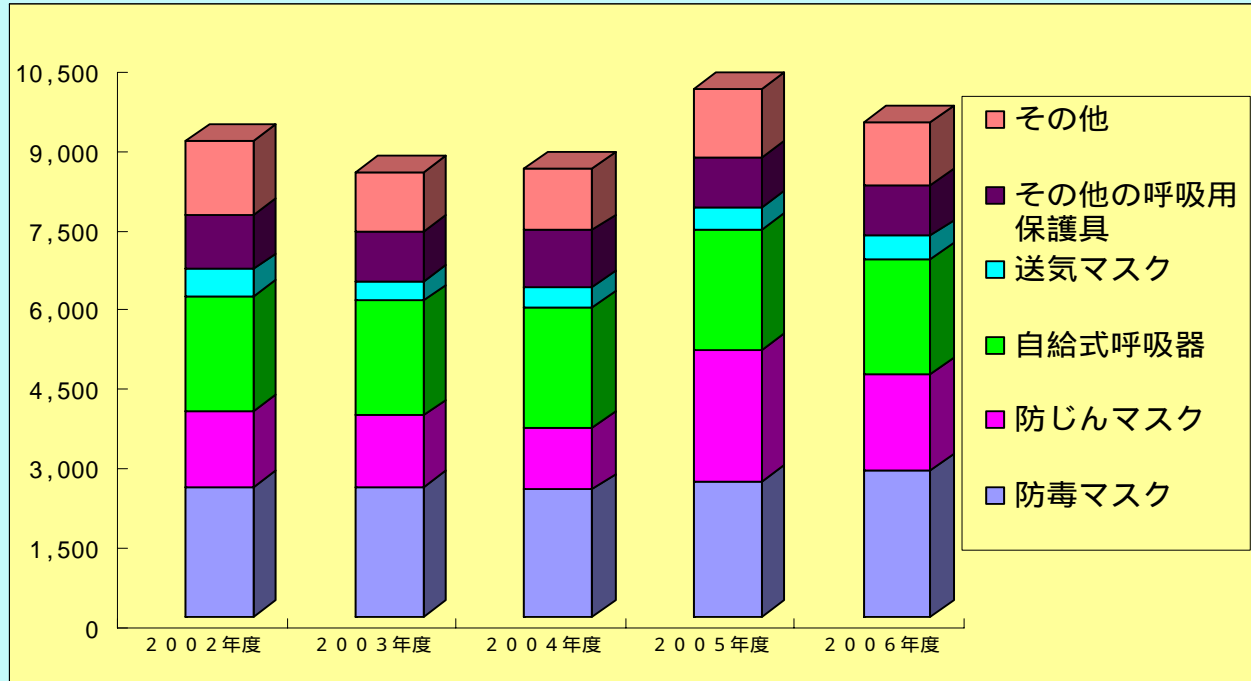
2006年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2004年度	2005年度	2006年度		
			実績	前々期比増減	前期比増減
売上高	8,451.2	9,938.4	9,322.3	871.1	616.2
製品製造原価	3,790.2	4,249.6	4,146.5	356.3	103.0
商品原価	2,551.4	2,527.1	2,400.5	150.9	126.6
売上原価	6,341.6	6,776.7	6,547.1	205.4	229.7
売上総利益	2,109.5	3,161.7	2,775.2	665.7	386.5
販売費及び一般管理費	2,041.7	2,408.9	2,224.2	182.5	184.7
営業利益	67.8	752.9	551.1	483.3	201.8
営業外損益(損側表示)	37.3	48.7	82.4	45.1	33.7
経常利益	30.5	704.2	468.6	438.1	235.5
特別損益(損側表示)	10.8	24.1	22.6	11.8	1.5
税引前当期純利益	19.7	680.1	446.0	426.3	234.1
法人税、住民税及び事業税	70.0	457.0	171.8	101.8	285.2
法人税等調整額	60.3	177.0	5.9	66.2	182.9
当期純利益	10.1	400.1	268.3	258.2	131.8

セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



当期の特徴

景気の拡大基調に支えられ、民間需要他が堅調に推移した結果、防毒マスクは、順調に売上を伸ばしています。

前年度に社会問題化し、爆発的な需要のあった石綿対策関連需要が、一定水準に落ち着いたため、防じんマスクは約6.5億円の減少と、ほぼ予想どおりの展開となりました。

競争の激化により自給式呼吸器は減少しましたが、その他の呼吸用保護具等の、防毒マスク、防じんマスク以外の分野では、ほぼ前年並みの状況で推移しました。

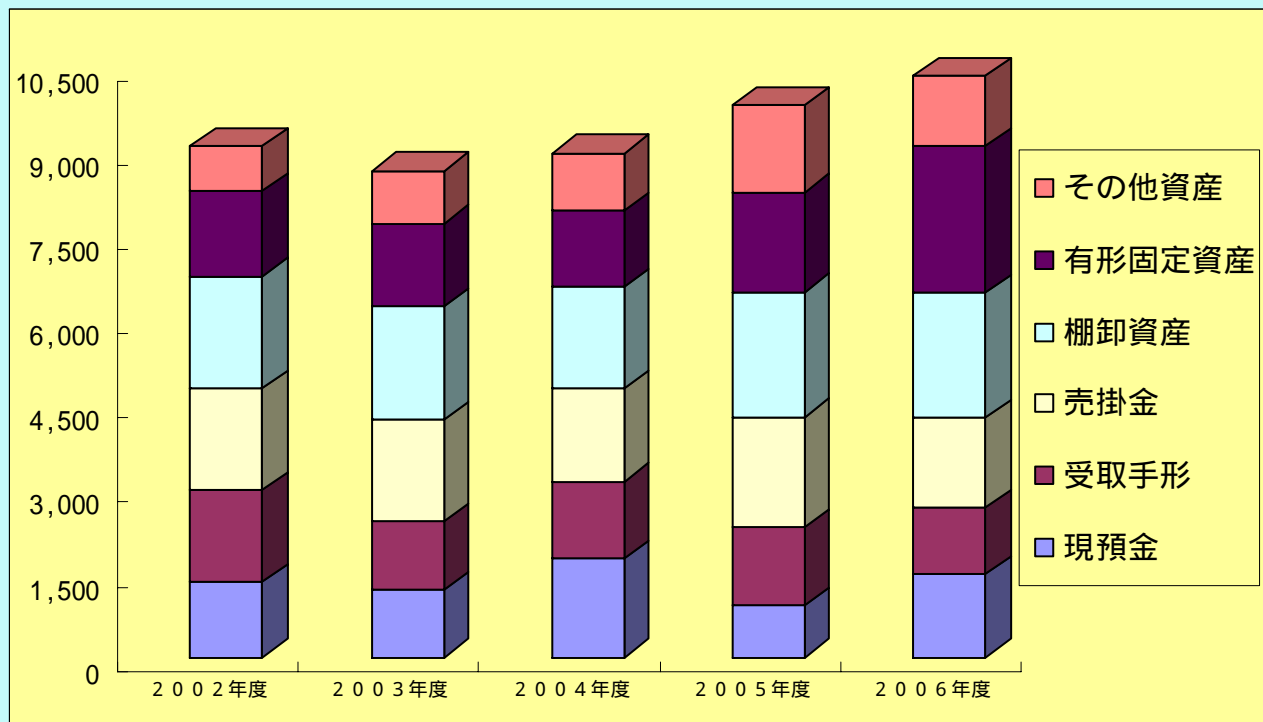
以上により、当期の売上高は、主として石綿対策関連の防じんマスクの減少により、前年度を大きく下回りましたが、一定水準以上の石綿対策関連需要の下支えにより、依然として高水準を維持しています。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
防毒マスク	2,449.4	2,438.5	2,386.8	2,538.0	2,742.7
防じんマスク	1,410.1	1,341.5	1,168.7	2,483.9	1,832.9
自給式呼吸器	2,171.7	2,168.6	2,269.2	2,278.8	2,149.0
送気マスク	515.7	366.9	378.2	404.6	448.5
その他の呼吸用保護具	1,028.6	944.8	1,076.4	947.5	959.8
その他	1,402.3	1,111.0	1,171.9	1,285.7	1,189.4
合計	8,977.8	8,371.4	8,451.2	9,938.4	9,322.3

主要資産状況推移

(単位：百万円)



当期の特徴

現預金は、一部の長期性預金を定期預金に戻したこと、翌期に支払う建設資金を当年度中に準備したこと等により、増加しています。

期末時点の受取債権（受取手形 + 売掛金）は、前期末比、約5.6億円減少しました。

棚卸資産は、製品関連の棚卸資産が微減し、商品棚卸資産は微増しましたが、全体では前年度と変わりません。

船引第二工場の建設及び西日本サービスセンター倉庫建設により、有形固定資産の建物勘定が、大幅に増加しました。

長期性預金を流動資産の定期預金に戻したこと等により、その他資産は減少しています。

以上の結果、資産合計は103.4億円と、初めて100億円を超過しました。

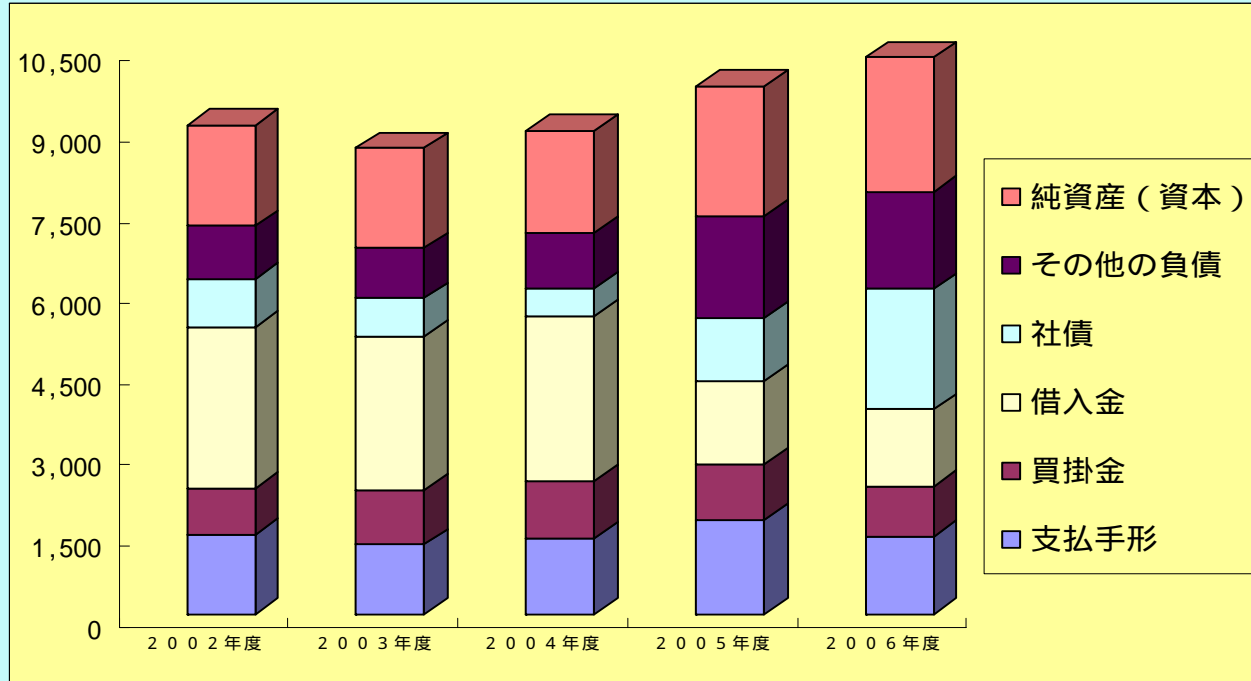
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
現預金	1,335.1	1,196.9	1,756.6	920.7	1,476.4
受取手形	1,641.6	1,226.9	1,374.6	1,395.6	1,193.6
売掛金	1,805.7	1,791.7	1,658.9	1,961.5	1,597.6
棚卸資産	2,001.8	2,020.8	1,787.0	2,218.5	2,218.9
有形固定資産	1,504.9	1,476.4	1,364.5	1,770.5	2,613.4
その他資産	795.7	943.5	1,029.8	1,542.5	1,240.5
合計	9,084.8	8,656.2	8,971.5	9,809.3	10,340.3

注：本表における受取手形には、手持受取手形の他、債権売却未収入金の受取手形を含んでいます。債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



当期の特徴

期末時点の支払債務（支払手形＋買掛金）は、前期末比、約4億円減少しました。

船引事業所第二工場建設等に対する資金調達を行った結果、借入金及び社債は、前年度比約9.2億円増加し、ほぼ、前々年度の水準となりました。

その他の負債は、好調な業績を反映した未払法人税等の計上の他、上記の工場等建設費用の未払金の計上等により、前年度並みの水準にあります。

利益剰余金の増加等により、純資産は、約90百万円の増加となりました。

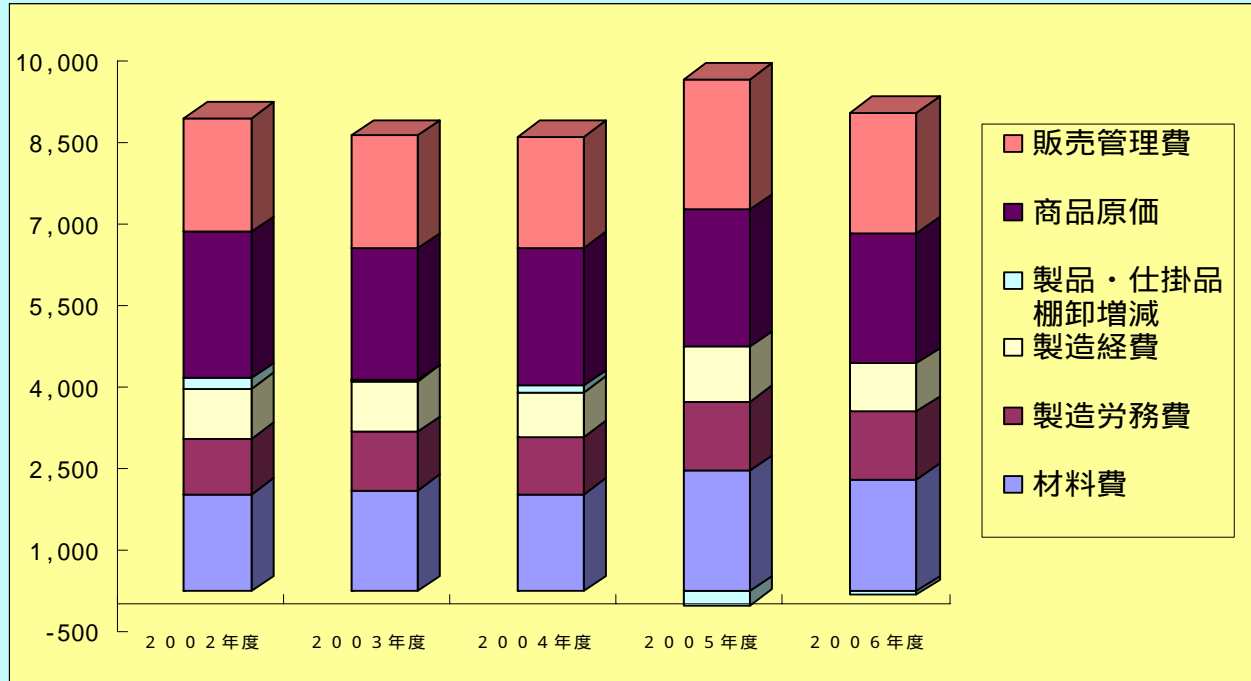
以上の結果、負債・純資産合計は103.4億円と、初めて100億円を超過しました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
支払手形	1,484.5	1,293.4	1,416.5	1,767.3	1,443.2
買掛金	846.1	1,015.6	1,055.4	1,023.6	945.4
借入金	2,996.1	2,860.9	3,080.7	1,556.4	1,420.0
社債	900.0	700.0	500.0	1,170.0	2,230.0
その他の負債	985.0	928.3	1,048.1	1,882.6	1,805.3
純資産(資本)	1,873.1	1,857.9	1,870.8	2,409.4	2,496.4
合計	9,084.8	8,656.2	8,971.5	9,809.3	10,340.3

売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



当期の特徴

製品製造原価率は、前年度の62.1%から64.4%へと反騰しましたが、依然として、低水準を保っています。

- ・石綿対策関連製品の製造は、前年度比、大幅に減少したものの、一定水準は維持しており、製品製造原価率上昇の歯止めとなっています。
- ・船引工場増設に伴う、過渡的な生産体制の変化により、製品売上に対する労務費比率は、僅かながら、上昇しました。
- ・シックスシグマ手法によるプロジェクト展開の効果もあり、製造経費は、変動費の減少以上に減少しています。

価格競争の激化等により、商品原価率は、上昇しました。

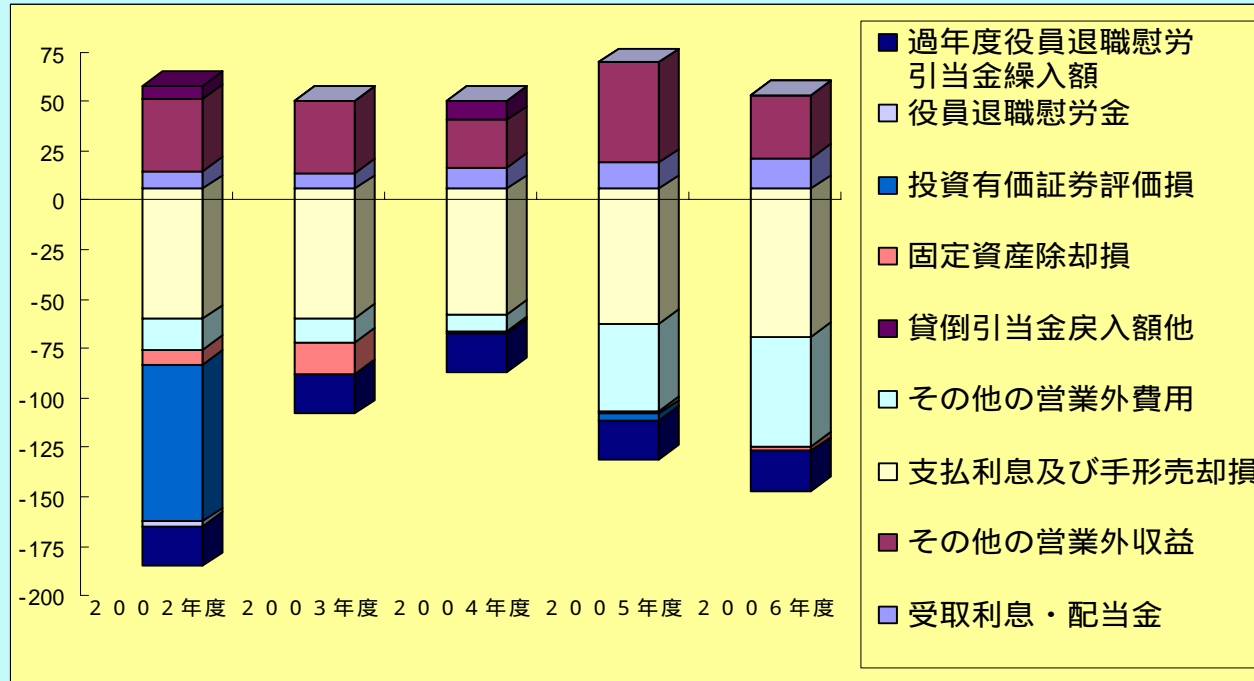
経費節減に努めた結果、販売費及び一般管理費は、減少しました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
材料費	1,804.8	1,868.9	1,798.2	2,221.0	2,073.6
製造労務費	1,013.3	1,077.3	1,050.9	1,284.0	1,237.6
製造経費	933.3	931.9	819.5	1,002.2	894.8
製品・仕掛品棚卸増減	182.1	15.1	121.6	257.7	59.6
商品原価	2,695.0	2,427.5	2,551.4	2,527.1	2,400.5
販売管理費	2,107.8	2,086.7	2,041.7	2,408.9	2,224.2
合計	8,736.3	8,407.4	8,383.4	9,185.6	8,771.2

営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



当期の特徴

受取利息・配当金は、景気の拡大基調を反映し、企業業績のさらなる向上があり、保有株式の配当金の増加等により、増加しました。

その他の営業外収益は、主として、本社ビルの家賃収入です。

有利子負債残高の増加、金利の上昇等により、支払利息等が増加した他、社債発行の初期費用により、営業外費用は、全般的に増加しました

当期においては、特別利益の計上はありません。

特別損失のほぼ全額が、役員退職慰労引当金への繰入です。2002年度から5年間に分けて、繰り入れてきましたが、当期が最終となります

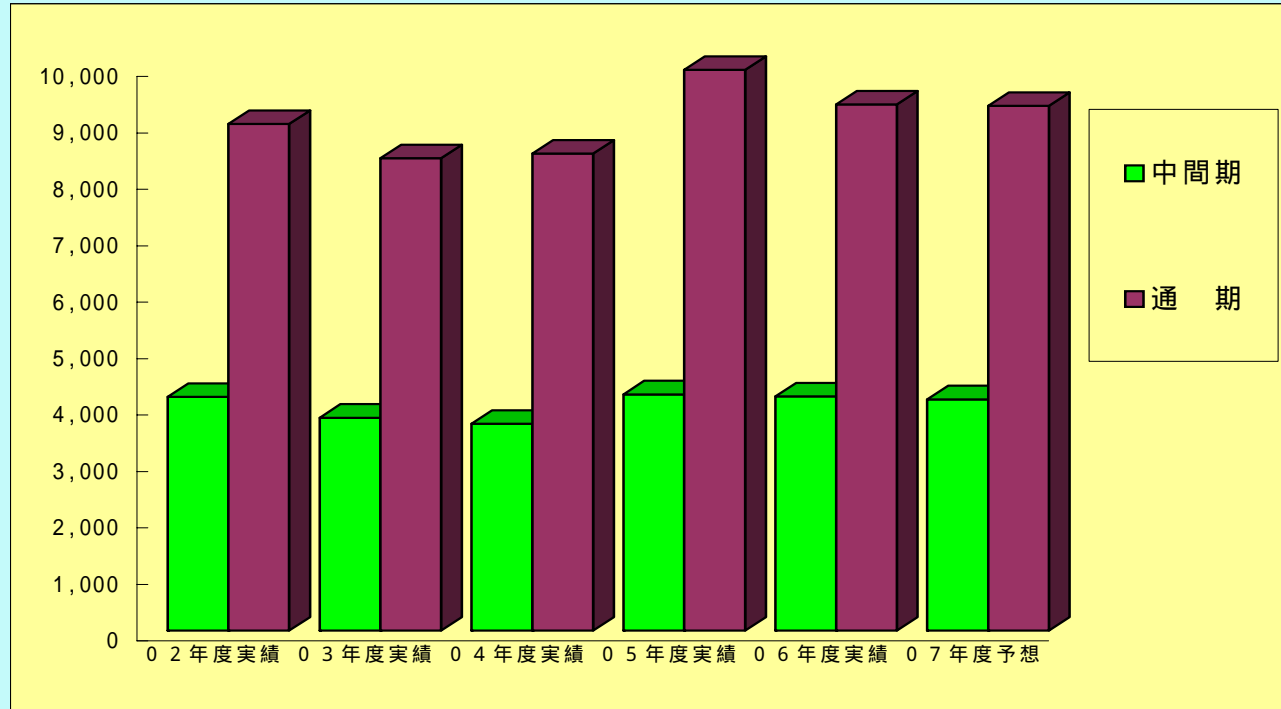
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
営業外損益	受取利息・配当金	9.2	7.9	10.6	13.1	15.9
	その他の営業外収益	36.6	36.8	24.2	50.8	31.6
	支払利息及び手形売却損	65.8	65.5	63.5	67.8	74.9
	その他の営業外費用	15.1	11.7	8.5	44.8	55.1
	営業外損益合計	35.2	32.5	37.3	48.7	82.4
特別損益	貸倒引当金戻入額他	6.6	0.0	9.9	0.0	0.0
	固定資産除却損	7.8	16.5	0.7	1.1	2.6
	投資有価証券評価損	79.6	0.0	0.0	3.0	0.0
	役員退職慰労金	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
特別損益合計	103.3	36.5	10.8	24.1	22.6	

2007年度 業績予想

2007年度の売上予想

(単位：百万円)



予想のポイント

2007年度におけるわが国経済は、引き続き経済全体が拡大基調で推移していく中で、企業業績、個人消費とも堅調な状況が見込まれます。呼吸用保護具業界におきましても、引き続き、旺盛な民間設備投資などに支えられ、呼吸用保護具への需要は、概ね堅調に推移していくものと思われまます。

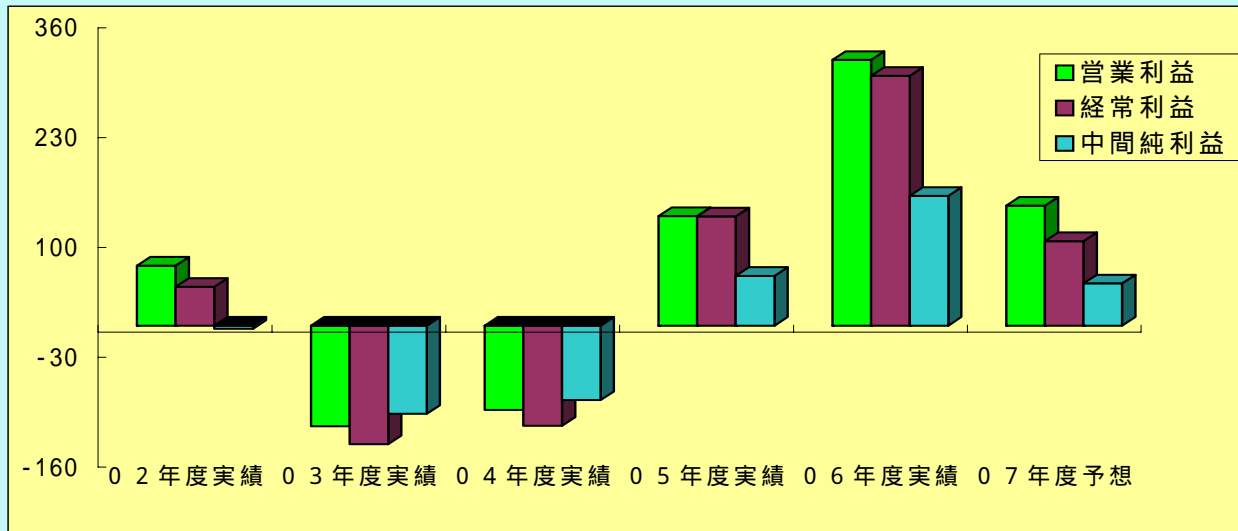
2005年度後半にかけて激増し、2006年度は一定水準に落ち着いた石綿対策関連製品に対する需要は、解体業者等を中心として、今後とも長期的に、一定水準見込まれ、売上高の下支えとなることが予想されます。

以上により、2007年度の売上高は、中間期、通期とも、ほぼ2006年度並みの93億円と見込んでいます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度予想
中間期	4,140	3,774	3,663	4,188	4,153	4,100
通期	8,978	8,371	8,451	9,938	9,322	9,300

2007年度 中間期の利益予想 (単位：百万円)



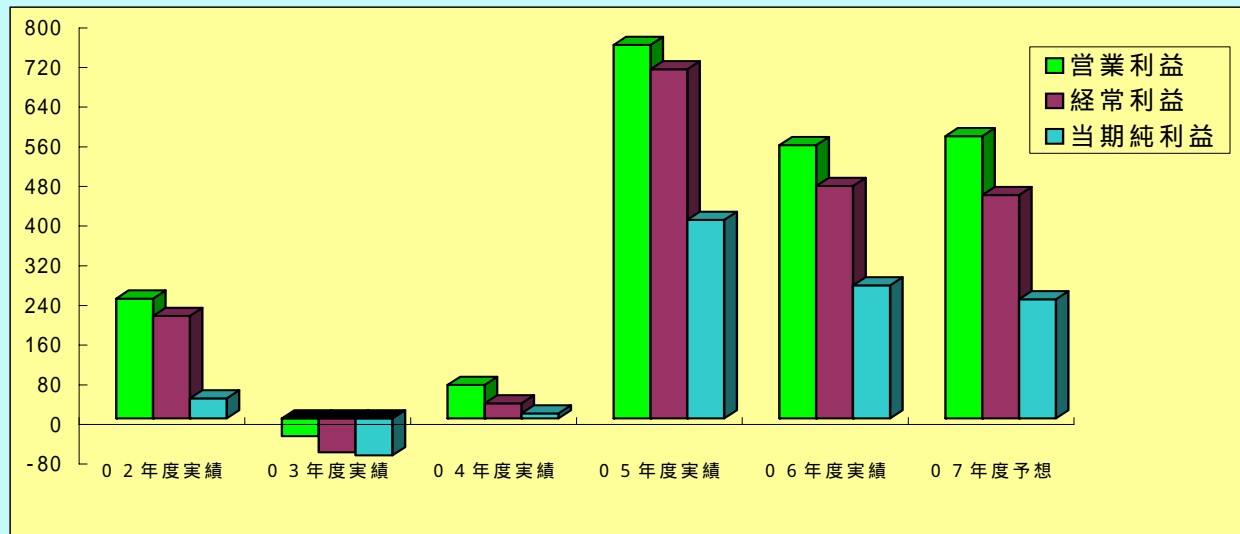
予想のポイント

2007年度中間期は、新設した船引事業所第二工場の本格稼働に向けた諸経費の発生が見込まれ、営業利益、経常利益、中間純利益とも、前中間期を大幅に下回るものと予想されます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度予想
営業利益	71	119	100	130	314	142
経常利益	46	140	119	129	295	100
中間純利益	4	104	88	59	154	50

2007年度 通期の利益予想 (単位：百万円)



2007年度通期は、船引事業所第二工場の稼働が軌道に乗り始めるとともに、徹底した経費の削減を継続して行い、収益の改善に努めることにより、営業利益は2006年度並み、経常利益及び当期純利益は2006年度をやや下回るものと予想されます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度予想
営業利益	242	36	68	753	551	569
経常利益	206	68	31	704	469	450
当期純利益	40	75	10	400	268	240